

平成24年2月1日

### 平成24年度災害時等の協力業者を募集します

[記者発表資料]

(国土交通省 長崎河川国道事務所管内) ~災害発生時等における迅速な対応を図るために~

#### 「目的」

国土交通省長崎河川国道事務所では、災害発生時および異常気象時における 迅速な状況把握や円滑かつ的確な災害復旧等を図るために、下記の部門におい て協力いただける業者を募集します。

記

- 1. 募集部門
  - (1)河川部門
  - (2) 道路部門
  - (3) 電気通信部門
  - (4)機械設備部門
- 2. 募集期間

平成24年2月1日(火)から平成24年2月15日(火)

3. 募集要項

長崎河川国道事務所ホームページで配布

#### 問い合わせ先

国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所

河川管理課長 松本 信之 (河川部門) 内線331 道路管理第一課長 川床 浩三 (道路部門) 内線431 防災課長 石川 保之 (電気通信部門) 内線281 " (機械設備部門) "

電話 095-839-9211 (代表)

### 平成24年度 災害時協力業者募集要項

#### 1. 目的

国土交通省長崎河川国道事務所では、災害発生時および異常気象時における迅速な 状況把握や円滑かつ的確な災害復旧等を図るために、下記部門において協力いただけ る業者を募集します。

#### 2. 募集内容

- ・以下の4つの部門毎に応募をお願いします。
- ・別紙応募申請書及び提出資料に必要事項を記入し、応募して下さい。
- ・協力業者の選定については、参加資格条件及び別表の評価基準に基づき総合的に評価して決定します。
- 1)協定期間:平成24年4月1日から平成25年3月31日

### 2) 河川部門

①対象箇所:本明川

②業務内容:災害時応急対策、洪水時河川巡視、緊急内水対策車の運用

水質事故、地震(震度4以上)時の河川巡視等

③応募地域:諫早出張所管内

#### 3) 道路部門

①対象箇所:国道34号、国道35号、国道57号、国道205号、

国道497号(佐世保中央IC~佐々IC)

②業務内容:災害時の応急対策及び道路巡回

地震(震度4以上)時の道路巡回等

③応募地域:佐世保:佐世保国道維持出張所管内

大村:大村維持出張所管内小浜:小浜維持出張所管内

#### 4) 電気诵信部門

①対象箇所:光ファイバーケーブル

②業務内容:光ファイバーケーブルの異常時、災害時の応急復旧等

③応募地域:長崎河川国道事務所管内

#### 5)機械部門

①対象箇所:水門、排水機場、トンネル等の機械設備

②業務内容:異常時、災害時の応急復旧等 ③応募地域:長崎河川国道事務所管内

### 3. 募集業者数

1) 河川部門

①諫早出張所管内 : 7社程度

2) 道路部門

①佐世保国道維持出張所: 7 社程度②大村維持出張所: 6 社程度③小浜維持出張所: 5 社程度

3) 電気通信部門

①長崎河川国道事務所管内 : 2社程度

4)機械部門

①長崎河川国道事務所管内 : 2社程度

#### 4. 応募の参加資格条件

- (1)予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70 条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 九州地方整備局における一般土木工事又は維持修繕工事(港湾空港部を除く)(電気通信部門は通信設備工事又は維持修繕工事、機械部門は機械設備工事)に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。
- (3)会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2))の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 本協定は、災害時等の緊急時を想定しており、連絡体制の確実性・簡素化を図る必要があることから、協定締結業者は、単体(経常共同企業体を除く)で参加資格を満足する社を対象とする。
- (6) 災害時協力会社として応募する社については、下記条件を満足すること。
  - 1)会社の本支店等
    - ①河川・道路部門・・長崎県内に本店・支店等が所在すること。
    - ②電気通信部門・機械部門・・九州地方整備局管内に本店・支店等が所在すること。
  - 2) 平成9年度以降に元請けとして下記条件を満たす施工実績を有すること。
    - ①河川・道路部門・・国土交通省長崎河川国道事務所発注の一般土木工事又は維持 修繕工事の実績
    - ②電気通信部門・・・九州地方整備局所管内事務所発注の光ケーブル敷設工事の実績
    - ③機械部門・・・九州地方整備局所管内事務所発注の水門、排水機場、トンネル 等の機械設備工事又は点検の実績

なお、施工実績の確認のため、契約書の写し(契約書は、当初の鏡部分でよい)を 提出すること。

- 3) 地理的要件として、下記条件を満足すること。
  - ①河川部門 ・・・会社の本支店等から諫早出張所に、概ね30分以内で到着できる こと。
    - ・諫早出張所(諫早市八天町20-15)
  - ②道路部門・・・会社の本支店等から長崎河川国道事務所の希望する出張所の管理 区間に、概ね30分以内で到着できること。
  - ③電気通信部門・機械部門・・・会社の本支店等から長崎河川国道事務所に、概ね 2時間以内で到着できること。
    - ·長崎河川国道事務所(長崎市宿町316番地1)

#### 5. 手続き等

1) 問い合わせ先

〒851-0121 長崎市宿町316番地1 国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所

ホームページ http://www.qsr.mlit.go.jp/nagasaki/

①河川部門 : 河川管理課長 松本 (まつもと) (内線331) ②道路部門 : 道路管理第一課長 川床 (かわとこ) (内線431) ③電気通信部門:防災課長 石川 (いしかわ) (内線281) ④機械部門 : 防災課長 石川 (いしかわ) (内線281)

2) 募集期間、提出場所及び方法

①募集期間:平成24年2月1日(火)から平成24年2月15日(火)

②提出先 : 長崎河川国道事務所 防災課

③提出資料:応募申請書

④提出方法:郵送または直接持参

3) 選定結果の通知

- ①選定結果については、3月上旬に結果を書面でお知らせします。 3月下旬に協定締結を行います。
- ②協定期間は、平成24年4月1日~平成25年3月31日です。
- 4) その他
  - ①提出された申請書等は選定の審査以外に使用しません。なお、提出された申請書等は返却しません。
  - ②故意による虚偽の申請を行った場合は、協定を無効とする場合が あります。

# (別表)評価項目及び評価基準 (河川・道路)

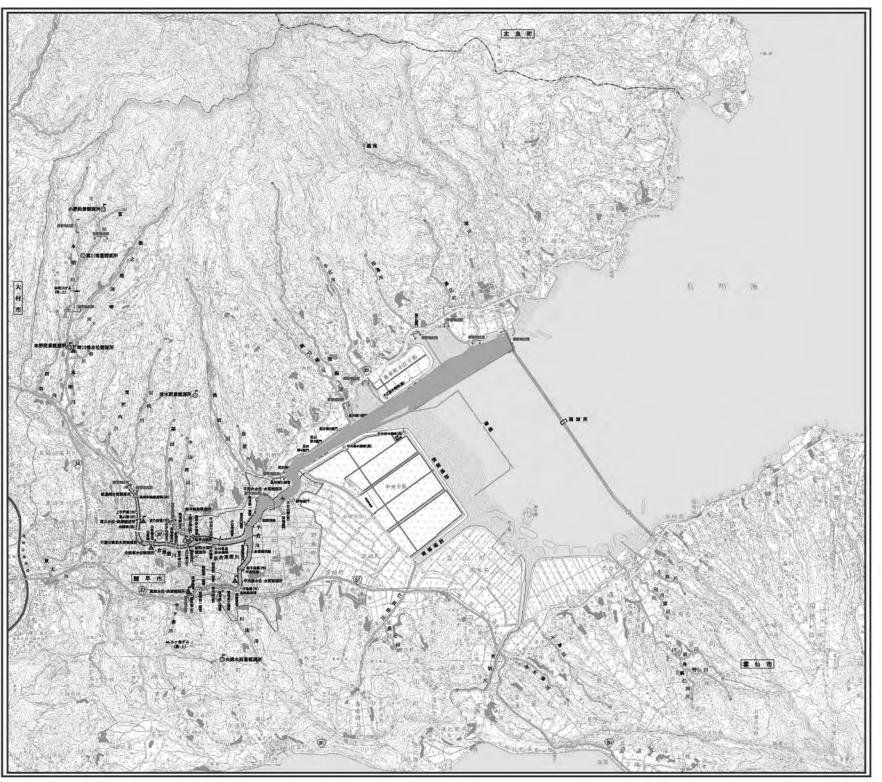
評価項目	評価内容	最高配点	配点基準	配点	提出様式
Ý	■工事施工実績 平成9年度以降における長崎 河川国道事務所発注の施工実 績。(一般土木又は維持修繕)	10	実績有り (一般土木又は維持修繕)	10	様式-1
			実績なし (一般土木又は維持修繕)	0	
	■工事成績の評価 過去4ヶ年度+当該年度に完		工事成績が80点以上 工事成績が78点以上80点未満	10 8	
	成した一般土木及び維持修繕		工事成績が76点以上80点未満	7	
	工事の長崎河川国道事務所の 発注した工事成績。	10	工事成績が74点以上76点未満	5	
	元正のでエザル原。		工事成績が72点以上74点未満 工事成績が70点以上72点未満	3 2	
			工事成績が70点未満	0	
■工事の安全 確保	■表彰 九州地方整備局発注工事で 直近4ヶ年における「安全施工」 又は「優良施工」の局長表彰又 は事務所長表彰の有無	10	土木関係工事で局長 表彰あり	10	表彰がある 場合は、表 彰の写しを 添付
			土木関係工事で事務所長 表彰あり	5	
			表彰実績なし	0	
■雇用技術者 数	■雇用技術者 ・土木施工管理技士(一級・二級) ・建設機械施工技士(一級・二級)	10	一・二級土木施工管理技士が 10名以上	10	
			一・二級土木施工管理技士が 10名未満	0	13/6 15: -
			一・二級建設機械施工技士が 10名以上	10	様式-2
		10	<ul><li>一・二級建設機械施工技士が</li><li>10名未満</li></ul>	0	
	■災害時応急対策業務等の協		長崎河川国道事務所の実績あり	5	
実績	定締結の実績 過去2ヶ年度+当該年度に、	5	長崎県の実績あり 長崎県内市町村の実績あり	2	様式-3
	河川・道路における協定締結の		実績なし	0	
	■災害時応急対策工事等の活 動実績		長崎河川国道事務所の実績あり	5	
	助天碩   過去2ヶ年度+当該年度に、	5	長崎県の実績あり 長崎県内市町村の実績あり	2	様式-4
	河川・道路における活動実績		実績なし	0	
■主要資機材 の自社保有状 況	建設機械の自社保有状況。ア. 掘削・積込み用機械	20	ア. イ. 両方を自社保有している	20	
			ア. イ. いずれかを自社保有している	10	様式-5
	イ. 運搬用機械		自社保有なし	0	
	■出張所又は国道までの距離 ○河川の場合は出張所までの距離		10km以下	20	
離	○道路の場合は国道までの距離	20	20km以内	10	様式-5
			20km以上	0	
	■工事請負契約に係る指名停止等の処置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止の有無	-10	応募申請書の提出期限の日において、九州地方整備局長から工事請負 契約に係る指名停止等の処置要領に 基づく指名停止を受けている場合	-10	

## (別表)評価項目及び評価基準 (電気通信)

評価項目	評価内容	最高配点	配点基準	配点	提出様式
■施工実績	■工事施工実績 平成9年度以降における九州 地方整備局管内発注の施工実 績。(光ケーブル敷設工事)	10	長崎河川国道事務所の実績あり	10	
			九州地方整備局管内の実績あり	5	様式-1
			実績なし	0	
	■工事成績の評価 過去4ヶ年度+当該年度に完成した九州地方整備局管内発注の工事成績。(光ケーブル敷設工事)	10	工事成績が80点以上 工事成績が78点以上80点未満 工事成績が76点以上78点未満 工事成績が74点以上76点未満 工事成績が72点以上74点未満 工事成績が70点以上72点未満 工事成績が70点以上72点未満	10 8 7 5 3 2	
■工事の安全 確保	■表彰 九州地方整備局発注工事で 直近4ヶ年における「安全施工」 又は「優良施工」の局長表彰又 は事務所長表彰の有無	10	通信設備工事で局長表彰あり	10	表彰がある
			通信設備工事で事務所長表彰あり	5	場合は、表彰の写しを
			表彰実績なし	0	添付
■雇用技術者 数	■雇用技術者 ・技術士 電気電子部門又は総合技術 ・管理部門(電気電子) ・電気通信主任技術者 ・光ファイバーケーブル工事技能認定 ・光ファイバーケーブル管理技術者認定	20	有資格者数6名以上	20	
			有資格者数1~5名	10	様式-2
			資格者無し	0	
■防災業務の 実績	■災害時応急対策業務等の協 定締結の実績 過去2ヶ年度+当該年度に、 電気通信における協定締結の 実績	5	長崎河川国道事務所の実績あり	5	
			九州地方整備局管内の実績あり	2	様式-3
			実績なし	0	
	■災害時応急対策工事等の活動実績 動実績 過去2ヶ年度+当該年度に、 電気通信における活動実績	5	長崎河川国道事務所の実績あり	5	
			九州地方整備局管内の実績あり	2	様式-4
			実績なし	0	
の自社保有状 況	資機材の自社保有状況。 ア. 高所作業車 イ. 試験用コネクタ、融着器、パルス試験器、光ロス試験器等	20	ア. イ. 両方を自社保有している	20	
			ア. イ. いずれかを自社保有している	10	様式-5
			自社保有なし	0	
■事務所まで の距離	■事務所までの距離 高速自動車道80km/h及び 一般道30km/hで計算	20	1時間以内 2時間以内 2時間以上	20 10 0	様式-5
■指名停止を 受けている場 合の処置	■工事請負契約に係る指名停止等の処置要領(昭和59年3月 29日付け建設省厚第91号)に 基づく指名停止の有無	-10	応募申請書の提出期限の日において、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の処置要領に基づく指名停止を受けている場合	-10	

### (別表)評価項目及び評価基準 (機械)

評価項目	評価内容	最高配点	配点基準	配点	提出様式
■施工実績及 び履行実績	■工事施工実績 平成9年度以降における九州 地方整備局管内発注の施工実 績。(機械設備)	10	長崎河川国道事務所の実績あり	10	
			九州地方整備局管内の実績あり	5	様式-1
			実績なし	0	
	■工事成績の評価 過去4ヶ年度+当該年度に完成した九州地方整備局管内発		工事成績が80点以上 工事成績が78点以上80点未満	10 8	
	注の工事成績。(機械設備)	10	工事成績が76点以上78点未満 工事成績が74点以上76点未満 工事成績が72点以上74点未満	7 5 3	
			工事成績が70点以上72点未満 工事成績が70点未満	2 0	
	■点検履行実績 平成9年度以降における九州 地方整備局管内発注の点検履 行実績。(機械設備)	10	長崎河川国道事務所の実績あり	10	様式-1 代表業務の 契約書の写 しを添付
			九州地方整備局管内の実績あり	5	
			実績なし	0	
■工事の安全 確保	九州地方整備局発注工事で 直近4ヶ年における「安全施工」 又は「優良施工」の局長表彰又 は事務所長表彰の有無	10	機械設備工事で局長表彰あり	10	表彰がある 場合は、表 彰の写しを 添付
			機械設備工事で事務所長表彰あり	5	
			表彰実績なし	0	
■雇用技術者 数	・土木施工管理技士(一級·二 級)	20	ー・二級土木施工管理技士が 10名以上	20	様式-2
			一・二級土木施工管理技士が 10名未満	10	
■防災業務の 実績	■災害時応急対策業務等の協定締結の実績 過去2ヶ年度+当該年度に、 機械における協定締結の実績	10	長崎河川国道事務所の実績あり	10	様式-3
			九州地方整備局管内の実績あり	5	
			実績なし	0	
	■災害時応急対策工事等の活動実績		長崎河川国道事務所の実績あり	10	
	過去2ヶ年度+当該年度に、 機械における活動実績	10	九州地方整備局管内の実績あり	5	様式-4
			実績なし	0	
■事務所まで の距離	■事務所までの距離 高速自動車道80km/h及び 一般道30km/hで計算	20	1時間以内 2時間以内 2時間以上	20 10 0	様式-5
■指名停止を 受けている場 合の処置	■工事請負契約に係る指名停止等の処置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止の有無	-10	応募申請書の提出期限の日において、九州地方整備局長から工事請負 契約に係る指名停止等の処置要領に 基づく指名停止を受けている場合	-10	



凡例:

諫早出張所管内

